

# NEWS CAST

May 2004  
No. 77

日本がん疫学研究会



## 代表幹事の2年間を振り返って

名古屋市立大学大学院 医学研究科  
予防・社会医学専攻 健康増進・予防医学分野

徳留信寛



この2年間、本研究会の代表幹事を務めさせていただきました。就任時に申し上げた本会学術集会のあり方、若手研究者の育成のこと、個人情報保護・インフォームドコンセントと疫学研究に関することを振り返り、今後のがんの疫学研究・がん予防の実践について述べたいと存じます。

1991年に発足した疫学会の発展のため、本会学術集会は第16回から第25回まで、発足当時のシンポジウム・ワークショップ形式で行なわれ、一般演題は募集していませんでした。これでは若手研究者が本会学術集会で発表するチャンスがありません。そのためか、最近、若手研究者の入会が少なく、会員数が250名前後で横ばい状態です。疫学会が十二分に自立した現在、「疫学会の振興のために」という理由はなくなっています。本会学術集会のあり方を見直し、若手研究者が発表する機会を増やすべく、第26回学術集会(2003年)以降、一般演題も募集しています。今後もこの方針を継続していただければ幸いです。

今日、がん疫学・がん予防に関連した研究会が3つあります。それぞれに特徴・アイデンティティを持っていますが、約25%が共通会員であるがん予防研究会(会員数約300名)とは、本会の第22回学術集会(1999年)以降、合同で学術集会を開き、

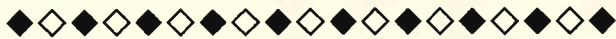
お互いに情報を交換しています。がん分子疫学研究会(会員数約150名)との共催も提案しましたが、まだ、実現していません。がん予防という共通目標がありますので、連合学術集会などの開催は意義があると思われます。

「個人情報保護法」の法制化の動きに応じ、2001年に文部科学省・厚生労働省・経済産業省(いわゆる三省合同)による「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、2002年に文部科学省・厚生労働省による「疫学研究に関する倫理指針」が制定されています。私どもは対象者の曝露情報・医療情報などを入手しますが、その個人情報を漏洩しないようセキュリティに十分留意するのは当然です。一方、2003年に制定された厚生労働省による「臨床研究に関する倫理指針」には、インフォームドコンセントを受ける手続きに例外規定がありません。いわゆる後ろ向き研究においては、すべての対象者に研究の趣旨を説明して承諾を受けるのは困難であり、しばしば不可能です。これでは研究者の意欲が大きくそがれます。インフォームドコンセントを受けた方だけを対象とすれば、セレクションバイアスが生じます。すなわち、科学性と公益性が失われ問題です。なお、このことに対して、疫学会では声明文を準備しています。

最近、日本発のがんの疫学研究がかなり報告されており、大変喜ばしく思います。今後のがんの疫学研究にとどまらず、がん予防の実践を目指すことが大切だと考えられます。ひとの遺伝子が解明されポストゲノムさらにポストシーケンスを迎えて、テーラーメイドの診断・治療だけでなく、エビデンスに基づいた予知・予防が可能となるでしょう。しかし、多くの宿主要因の変容は不可能です。がん予防の実践・インターベンションには、変容可能な環境要因(特に、タバコ、食生活などの生活習慣、慢性感染症)の対策が重要だと思います。

最後に、本会会員、幹事の先生方、ニュースレター編集者、愛知県がんセンター事務局のサポートのもと、本会代表幹事を務めさせていただきます有り難うございました。今後、本会がますます発展することを祈ります。





厚生労働省「がん検診検討会」

国立がんセンター がん予防・検診研究センター

検診技術開発部 斎藤 博

新しく開設された国立がんセンターがん予防・検診研究センターにこの1月に着任致しました。がん予防・検診研究センターは「新たながん検診方法の開発とがんの予防対策に取り組むために」開設されたものときいております。今後は前段の検診方法の開発・評価と共に、後段の予防対策のうち2次予防において、Evidence-based Healthcare(EBH)としての検診を展開する枠組み作りをし、わが国にそのような合理的ながん検診を定着させることを目標として大腸がん検診を中心に仕事をして参りたいと存じます。

さて、着任当日に丁度、厚生労働省「がん検診検討会」の第2回会議が国立がんセンターでありました。この会の趣旨は上に書いたがん予防・検診研究センターの目的と大いに関連するものと考えられ、これまでの検討会とは違った新たな気持ちで臨みました。一連の検討会の内容をごあいさつなりに簡単に紹介したいと思います。

この検討会は「死亡率減少効果の観点から実施方法や対象年齢に問題が指摘されている乳がん検診と子宮頸部がん検診及び子宮体部がん検診について関係学会、団体等のヒアリングや総合討論を行い、今後の検診の見直しについて中間報告をとりまとめる」という趣旨で、2001年3月に久道茂先生の下にまとめられた「新たながん検診手法の有効性の評価報告書」での死亡率減少効果の評価結果を基にして議論が進められることになっていました。同報告書はわが国でEBHによる検診策定を始める端緒ともなるべきものでしたが、これが生かされることはなく、その後も従前通りに検診が展開されて来たのは周知のとおりです。

検討会は厚生労働省老健局内に設置され、11名のがん予防・医療の専門家から成り、その内訳は疫学研究者1名(岐阜大清水弘之先生)乳がん検診専門家2名、子宮がん臨床の専門家2名、その他のがん臨床の専門家4名、日本医師会の担当理事1名、それと私です。座長は委員の中から国立がんセンター総長の垣添忠生先生が務められました。2003年12月から2004年3月まで6回に

わたり行われ、毎回関連分野の専門家からのヒアリングを交えながら議論が展開されました。

議論の焦点は乳がんの視触診単独検診に死亡率減少効果がないと考えられること、子宮体がん検診は死亡率減少効果の根拠がないこと、子宮頸がん検診では受診間隔を逐年から延長しても有効性が示されていることなど、エビデンスに照会すれば比較的明確で検討会は5回で終了の予定でしたが、1回追加してようやく何とか議論が完了できたといったところでした。この原因は「有効性」の理解に委員間での違いがあったためで、上記の報告書に基づくという前提にも拘らず「死亡率減少効果だけが有効性の指標ではない」という奇論や「受診率を高くしてみなければ有効かどうかかわからないではないか」といった珍論もでるなど、検診の有効性に関する理解がいき渡っていないことが改めて感じられました。

結局、乳がんは対象を40歳に引き下げ、視触診単独を廃止しマンモグラフィを中心としたスクリーニングを行うこと、子宮がんは頸がんの若年層での増加を重視して対象年齢を20歳に引き下げ、間隔年数を2年にあけるなどの比較的妥当な改訂にはなりましたが、体がん検診は「関係学会・団体」を背景とした存続の強い主張により廃止されずに残りました。そもそも子宮体がん検診では、本来臨床の患者として精度の高い診断検査を行うべき有症状者を対象にしており、しかもスクリーニング検査は必ずしも感度が高くなく、世界的にも行っている国はないわけで、倫理的にも問題のあるところと考えます。検診の有効性の理解もさることながら、臨床の原則が古くから *primum non nocere* であり、まして健康者が対象の検診の原則は *Do no harm* であることの理解が一体どこにあるのか考えさせられた次第です。

検討会は今後も他のがん検診について続行予定とのことですが、こうした現状をみると、わが国でEBHの原則に立ち有効な2次予防対策を定着させるまでの道のり険しと言わざるをえません。いったい何ができるのか甚だ心もとないところですが、これから精一杯努力したいと存じます。

どうぞよろしくご指導  
お願い申し上げます。





徳島大学社会環境医学講座に赴任して  
徳島大学大学院医学研究科  
社会環境医学講座・予防医学分野教授

有澤 孝吉

本年3月16日付けで、徳島大学大学院医学研究科(現ヘルスバイオサイエンス研究部)社会環境医学講座・予防医学分野教授に就任致しました。私は、信州大学医学部を卒業後、大学院時代は富山県神通川流域カドミウム汚染地域のフィールド調査に関わり、昭和63年に長崎大学医学部衛生学講座(現感染分子病態学講座・病態分子疫学分野)に移りましてから平成5年までの6年間は対馬の重金属汚染地域で疫学調査を行いました。そこで、全く別の地域特異性疾患である成人T細胞白血病リンパ腫(ATL)に出会ったことがきっかけとなり、HTLV-Iの疫学研究を開始致しました。日本がん疫学研究会の重鎮でいらっしゃる田島和雄先生、徳留信寛先生と初めてお会いしたのもこの頃です。その後、がん疫学の方法論を基本から勉強し直す必要性を感じ、一年間米国に留学致しました(Master of Science in Epidemiology, Harvard School of Public Health)。帰国後は、早田みどり先生(放射線影響研究所疫学部)、白濱敏先生(上五島病院)、祖父江友孝先生(国立がんセンターがん予防・検診研究センター情報研究部)らのご協力を得、長崎県離島および放影研・成人健康調査集団等において、ATLおよび非ホジキンリンパ腫の疾病負担に関する記述疫学研究、HTLV-IキャリアにおけるATL発症危険因子についてのコーホート内患者対照研究、HTLV-Iと他臓器がん罹患に関するコーホート研究などを実施して参りました。お陰様で、これらの研究成果は数編の論文として国際誌に発表することができました(Int J Cancer 2000, Cancer Causes Control 2002, 2003)。この場をお借りし、ご協力・ご助言を賜りました諸先生方に深く御礼申し上げます。

さて、徳島大学では、当講座の使命として、オーソドックスな社会医学の教育・研究、人材育成およびEBMの面での臨床医学への貢献が要請されています。幸い、本学には全国でも珍しい医学部栄養学科が設置されており、がん疫学の共同研究を実施するにあたり恵まれた環境が整っています。

なにぶん着任後まだ日が浅く、研究スタッフおよび研究機器も十分とは申せませんが、当面はこれまでの長崎を含む他研究機関との繋がりを大切にして実績を積み上げ、今後この徳島の地でがん疫学研究のフィールドを開拓していきたいと考えております。今後の講座の発展のためには、次代を担う若手研究者の参入が不可欠であり、そのためには、社会医学に関心のある学生さんをいかに発掘し、研究者として育てていくかが重要です。現在、5月第3週から始まる社会医学講義のため、資料の作成に励んでいる所です。今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう何とぞ宜しくお願い申し上げます。



放射線影響研究所に赴任して  
(財)放射線影響研究所  
疫学部腫瘍組織登録室長

西 信雄

本年4月1日に、小山幸次郎先生の後任として(財)放射線影響研究所疫学部腫瘍組織登録室長を拝命しました西と申します。それまでは岩手医科大学医学部衛生学公衆衛生学講座の助教授として、盛岡市で2年間を過ごしました。寒い地方から暖かい地方への移動でしたが、何とか桜前線とは行き違いになることなく広島でも花見を楽しむことができました。

放影研に就任早々、本ニュースレターへの執筆依頼をいただきました。今回の異動を皆様にお知らせできる絶好のチャンスと考え、二つ返事でお引き受けしました。しかしいざ原稿を書く段になって、ある問題に気がつきました。そうです、私は本研究会の会員ではなかったのです。

さっそく愛知県がんセンター研究所疫学・予防部の事務局にお電話をして、入会申込書をお送りいただくようお願いしました。皆様が本記事をご覧になる頃には、私も晴れて本研究会の会員になっていることと思います。本来でしたら、入会のご挨拶から始めなければならないところ、いきなり移動のご挨拶からさせていただくことをお許しください。

ということで、がんの疫学研究はこれまでほとんど

ど行っておりませんでした。岩手医科大学では岡山明教授のもと、自殺予防の地域介入研究に携わっておりました。またその前の、宝塚市立健康センター所長(1996年12月～2001年3月)あるいは宝塚市立介護老人保健施設ステップハウス宝塚施設長(2001年4月～2002年3月)を務めていた頃は、某地方自治体職員を対象として、おもに職場ストレスなど心理社会的要因と健康状態との関連について研究を行っておりました。

今回、広島のがん登録のお手伝いをする事になり、がんの疫学を遅ればせながら勉強していきたいと思っています。放影研疫学部には児玉和紀部長のほか、清水由紀子副部長、笠置文善副部長、さらに Catherine Sauvaget 研究員、杉山裕美研究員などがおられ、抜群の研究環境にあります。これまで行ってきた社会疫学的要素も加えながら、放射線や生活習慣とがんとの関連をみていきたいと思っています。今後いろいろとご指導いただければ幸いです。

最後にやや脱線しまして、私が個人的に気をつけている「健康の社会的決定要因」についてお話ししたいと思います。本年2月にこの「健康の社会的決定要因」という題で、岩手県の保健医療関係者を対象に講演をさせていただいたときに、「たばこ、テレビ、車」という副題を付けました。一つ目のたばこについてはいまさら申し上げるまでもなく、おそらく本研究会会員は圧倒的に非喫煙者であろうと思います(ただ疫学者に一回飲酒量が多い方が目立つような気はします)。二つ目のテレビは意外に思われるかもしれませんが、テレビ視聴時間が長いほど肥満や糖尿病の発症率が高くなるという報告があることから、テレビの健康への影響も無視できません(ちなみに単身赴任中の私の住まいにはテレビを置いておりません)。テレビ番組のなかには教養番組など非常に有用なものがありますが、いったんテレビのスイッチを付けると知らぬ間に長時間見てしまうということがよくあります(私は運動不足を引き起こす「魔法の箱」と呼んでいます)。三つ目の車も必要性は十分に認めますが、マイカーとして不必要に乗ってしまう短所があります(ちなみに私は車を数年前に手放しました)。

このように社会的に自分の健康が決定されている側面についても研究をすすめ、世の中に発信していきたいと思っています。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。



がん予防の最前線(上)ー基礎知識から新戦略へー

田島和雄監修、古野純典・中地敬 編

B5版、184頁、並製、定価2,800円

図書出版:昭和堂 (Fax: 075-706-8878)

内容 序章 発がんの仕組み  
疫学の基本概念

第一章 日本と世界のがん

第二章 がんの原因と予防方法

第三章 がん予防の新戦略

一般の人たちが身近にできるがん予防を中心に、生活習慣病とがんとの関係などをわかりやすく解説し、最新の疫学的知見と情報を提供している。(平成16年3月末 発行) なお、今年末に発行予定の下巻では文部科学省科研費「がんの疫学研究領域」による研究内容を紹介することになっておりますので合わせてご参照下さい。



GANN MONOGRAPH ON CANCER RESEARCH: No. 51  
Cancer Mortality and Morbidity Statistics Japan and the World-2004

田島和雄、黒石哲生、大島明編 B5判・260頁・上製・全英文  
文日本学会事務センター/S. Karger 刊

(Fax: 03-5814-5822)

CANCER MORTALITY IN JAPAN (1950-2000)

.....Tetsuo Kuroishi, Kaoru Hirose, Toshiro Takezaki,  
Suketami Tominaga, Kazuo Tajima

CANCER INCIDENCE IN JAPAN

.....The Research Group for Population-based Cancer  
Registration in Japan

ESTIMATION OF SURVIVAL OF CANCER PATIENTS IN  
JAPAN (preliminary report)

.....Akira Oshima, Wakiko Ajiki, Hideaki Tsukuma for the  
Research Group for Population-based Cancer Registration  
in Japan

TRENDS IN CANCER INCIDENCE AND SURVIVAL IN  
OSAKA

.....Wakiko Ajiki, Hideaki Tsukuma, Akira Oshima

CANCER MORTALITY STATISTICS IN 30 COUNTRIES

.....Tetsuo Kuroishi, Kaoru Hirose, Toshiro Takezaki,  
Suketami Tominaga, Kazuo Tajima

本書は日本、および世界 30 カ国のがん統計に関する最新情報を紹介したもので、1981 年から本シリーズに登場して今回で4回目の出版となる。日本のがん死亡に関しては1950-2000年、がん罹患は1975-98年、生存率については大阪1975-2000年、全国推計値は1993年、さらに世界30か国のがん死亡については1953-97年の情報となっている。また、日本の主要部位のがんについては地理分布も図示している。(平成16年3月末 発刊)



第 27 回日本がん疫学研究会のご案内

標記研究会を「食品成分とがん 一疫学から予防への展開」という共通テーマのもと、第 11 回日本がん予防研究会(会長:津田洋幸・名古屋市立大学教授)と合同で、下記概要で開催致します。今回は、両研究会をなるべくシームレスにしたいという意図で、プログラムも公募演題(口演・ポスター)もなるべく区別しないように扱わせて頂きました。がん疫学研究会の皆様におかれましては、両日共にご参加頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。

第 27 回日本がん疫学研究会  
会長 津金 昌一郎

(国立がんセンターがん予防・検診研究センター)

開催概要

■会 期:平成 16 年(2004 年)7 月 15 日(木)、16 日(金)

■会 場:学術総合センター

(東京都千代田区一ツ橋 2-1-2)

■参加費:事前登録 研究会参加費 5,000 円、懇親会 3,000 円 当日登録 研究会参加費 8,000 円、懇親会 4,000 円

■プログラム(予定)

7 月 15 日(木)

09:55-10:00 第 27 回日本がん疫学研究会

会長挨拶

10:00-12:00 がん疫学研究会シンポジウム

「食品成分とがんとの関連 一疫学研究からの証拠」

胃がん:東北大・坪野吉孝

大腸がん:九州大・溝上哲也

乳がん:岐阜大・永田知里

肺がん:愛知がんセンター・若井建志

13:30-14:30 特別講演 1

「がん疫学研究における食物・栄養素摂取量測定の妥当性研究」  
九州大・古野純典

14:00-16:00 ポスターセッション(閲覧)

14:30-14:35 第 11 回日本がん予防研究会会長挨拶

14:35-17:35 合同シンポジウム

「食品成分によるがん予防 一実践に向けて」

米国 NCI における化学予防薬開発のプロセス

国立がんセンター・山本精一郎

フィールドにおけるビタミン C を用いた無作為化比較試験

国立がんセンター・笹月静



にんにく等に含まれる有機イオウ化合物によるがん予防  
大阪市大・鰐淵英機

ウシラクトフェリンの免疫能増強、血管新生阻害およびアポトーシス誘導による発がん抑制作用と臨床応用への試み  
国立がんセンター・飯郷正明

7 月 16 日(金)

09:30-11:00 一般演題(口演) ポスター(閲覧)

11:00-12:30 ポスター発表

14:00-15:00 特別講 2(座長:名古屋市大・津田洋幸)

「大腸発がんの発生と予防;実験病理学の立場より」

岐阜大学・森 秀樹

15:00-16:30 ワークショップ(公募)

■事務局■

第 11 回 日本がん予防研究会・

第 27 回 日本がん疫学研究会 事務局

〒113-0034 東京都文京区湯島 3-31-5

Yushima3315ビル 3 階 アクセスブレイン内

電話:03-3839-5032

FAX:03-3839-5035

E-mail: [ganyobo04@accessbrain.co.jp](mailto:ganyobo04@accessbrain.co.jp)

第 27 回日本がん疫学研究会へのお問い合わせ先:

〒104-0045 東京都中央区築地 5-1-1

国立がんセンター がん予防・検診研究センター

予防研究部 井上真奈美

電話:03-3542-2511ext.3389

FAX:03-3547-8578

E-mail: [mnminoue@gan2.res.ncc.go.jp](mailto:mnminoue@gan2.res.ncc.go.jp)



第 13 回地域がん登録全国協議会総会研究会  
プログラム(予定)

平成16年9月2日(木)実務者研修会

会場:宮城県庁2階講堂

1500-1540 「第3次対がん十年戦略と地域がん登録」

国立がんセンター 祖父江友孝

1540-1620 「地域がん登録個人情報保護ガイドライン」

大阪府立成人病センター 大島 明

1630-1710 「地域がん登録の標準項目と分類コード」

国立がんセンター 金子 聰

1710-1750 「多重がんの取り扱い」

放射線影響研究所 早田みどり

平成16年9月3日(金)総会研究会  
会場:宮城県庁2階講堂

900-950 挨拶など

950-1200 シンポジウム  
「大規模コホート研究と地域がん登録」

1400-1500 特別講演  
「宮城県におけるがん疫学研究とがん登録」  
久道 茂(宮城県病院事業管理者)

1500-1600 教育講演1「乳がん検診とがん登録」  
大内憲明(東北大学大学院)

1600-1700 教育講演2「個人情報保護とがん登録」  
安富 潔(慶応大学)



## 第26回国際がん登録学会 (26<sup>th</sup> annual meeting of IACR)

主題: Promoting Cancer Registration in the Developing Countries and Enhancing Cancer Prevention and Control in the World

会長: Prof. Ping Zhao (Cancer Institute/Hospital)

日時: 2004年9月14日9:00~16日12:30

場所: 北京 International Convention Center

会議案内: <http://www.iacr.com.fr/beijing.htm>

抄録提出: 2004年5月15日まで、登録早期割引: 2004年6月15日まで

抄録提出のめりは間に合いませんが、小振りの和気藹々とした学会で毎日楽しい催しが用意されています。さらに9月16日午後には、Asian Regional Meeting が開催されます。アジアでの開催ですので日本からの多数のご参加をお願いします。

(国内連絡先: 大阪府立成人病センター調査部 大島 明、プログラム委員、IACR 理事、  
Tel&Fax: 06-6978-2821,  
e-mail: oosima-ak@mc.pref.osaka.jp)



## 第2回アジア太平洋がん予防会議

主題: New Paths to Cancer Prevention

会長: Yoon-Ok Ahn (Seoul National University)

日時: 平成16年11月1~3日(金~日曜日)

場所: 韓国、ソウル大学 "Hoam Faculty House"

会議案内、演題申し込み: [www.apocp.or.kr](http://www.apocp.or.kr)

演題締め切り: 平成16年8月31日

国内連絡先: 愛知県がんセンター研究所疫学・予防部

電話: 052-762-6111(内線: 7316)

ファックス: 052-763-5233



## ★編集後記★

今回は、巻頭言を徳留先生にお願いしました。代表幹事としての任期が残っているのにちょっと先走りでしたが、今回を逃すと代表幹事として巻頭言に登場していただく機会を逸してしまうので、あえてお願いすることにしました。2年間ご苦労様でしたと言いたところですが、残す7月までの間もしっかり本研究会を牽引して下さい。斉藤先生には、1月の着任以来、超多忙な中で原稿を押しつけてしまいました。がん検診検討会は、私も毎回傍聴させていただきましたが、議論の土台となるがん検診の有効性に関する科学的証拠の評価について、如何にしっかりした判断が出せるかがキーになることを、改めて認識させられました。有澤先生、西先生には、自己紹介とともに新天地での抱負を述べて頂きました。昨年の8月号以来、主担当として祖父江が、副担当として清水先生が、編集に当たって参りましたが、祖父江は今回でお役目終了ということで、次号以降は、清水由紀子先生に主担当をお願いすることになります。全体を通じて、どうも個人的な知り合いの中での記事に偏ってしまったことを反省しております。ただ、編集担当が替われば知り合いの範囲も変わるので、バランスがとれてちょうど良いのかもしれませんが、原稿をお願いした先生方には、きちんと締め切りを守っていただき、編集担当としては随分楽な思いをしました。印刷・発送作業については日本がん疫学研究会事務局の山内幸子さんに完全依存状態でした。編集作業はわが部の中野かおりさんに担当して頂きました。関係された方々に、この場を借りてお礼申し上げます。

(国立がんセンター 祖父江友孝)

